

平成17年6月7日

株 主 各 位

東京都北区滝野川七丁目5番11号

株式会社 **ヨコオ**

取締役社長 林 正弘

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会は開催場所を変更しておりますので、ご注意願います。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都北区西ヶ原一丁目23番3号
北区滝野川会館 小ホール

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第67期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 第67期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 第67期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（32頁から33頁）に記載のとおりであります。

第3号議案 取締役7名選任の件

以上

お願い：当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、上半期は前年の流れを受け、世界経済の牽引役である米国経済と一大経済圏を構築しつつある中国市場の好調さに支えられまして、拡大基調で推移致しましたが、夏場以降は「IT・デジタル関連需要の循環的調整局面入り」と、これに基づく米国・中国経済の減速から世界景気の勢いにかげりが見え始めました。これに加え、原油/鉄鋼に代表される「一次原材料の高騰」と「米国の慢性的双子の赤字(財政赤字/貿易赤字)をベースとしたドル安の進行」が各国経済に悪影響を与えつつあり、今後の世界経済の大きな懸念材料となっております。

また、日本においてはここ数年日本経済の足かせとなっていた「金融不安心理」は払拭され、株式市場も日経平均株価1万1千円台で安定的に推移しており、上半期の日本経済は米国/中国を中心とした世界経済の拡大基調を受け、輸出と設備投資を中心に順調に推移致しました。しかしながら、秋口以降は前述致しました「IT関連需要の調整」と「一次原材料の持続的高騰」及び「米ドルに対する円高の進行」を背景に景気減速傾向を強めております。

今後の見通しにつきましては、「IT関連財の在庫調整」・「米国/中国市場における成長鈍化」・「個人消費の息切れ」等により一段と調整色を強める展開が予想され、今年に入ってクローズアップされて来ました中国/韓国における反日運動等のリスク要因も相まって、景気の再浮上時期については'05年秋口以降との見方が一般的になって来ております。

一方、当社グループの事業フィールドは基本的には成長フィールドにありますが、従来のような高成長は望めず安定成長に移行しております。企業間競争は、異業種大手メーカーの参入も恒常化しており一段と厳しさを増しております。また、中国発のデフレ経済構造はますます進展し、わが国部品業界におきましてもこの影響は顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈しております。即

ち、産業構造は全世界的にかつ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。

このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア/テレマティックス/ITSなど新アプリケーションの本格化により、堅実に拡大している自動車市場と急速に回復しつつある半導体（検査）市場に焦点を当てた拡販活動と、当社グループにとって潜在的拡販機会の大きい海外市場におけるマーケットフロントライン強化に基づく拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は284億4千4百万円と、前期比6.8%の増収となりました。

利益につきましては、連結経常利益は22億7千5百万円と前期比1.4%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、13億1千2百万円と前期比24.6%の減益となりました。これは前連結会計年度に厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を7億1千3百万円計上したことによるものであります。

事業分野別に見た営業概況は、次のとおりであります。

< 車載通信機器分野 >

当分野の主力市場である国内自動車市場は、新車効果による国内販売の好調さと米国/アジア市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産は3年連続で1,000万台を超える水準となりました。また、世界市場で見ると日・米・西欧市場は既に成熟市場であります。人口の増加と経済発展の著しい中国を代表とする開発途上国市場におけるモータリゼーション化の進展により、世界生産台数は6,200万台水準を確保し、市場は確実に安定的に成長しております。この様な状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ/ETCアンテナ/GPSアンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、連結売上高は148億8千3百万円と前期比12.6%の増収となりました。今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/ITS/テレマティックス等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主力市場である半導体（検査）市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に順調に市場を拡大しており、2004年世界半導体市場は、約2,100億ドルと過去最高水準の市場規模となりました。当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ICテスター用ユニットリングの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。その結果、連結売上高は62億2百万円と前期比5.2%の増収となりました。今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクタ）やウェハー検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進すると共に、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に順調に拡大しており、世界需要は2004年度6億台水準に達しました。この背景には日本市場が先駆的役割を果たしたカラー画面の大型液晶化、カメラ搭載機等の付加価値製品が欧米市場において急速に発展し、買替え需要を喚起したこと、及びアジア市場においては中国の経済成長に伴い加入者数が順調に増加していることなどがあげられます。このような状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、連結売上高は73億5千7百万円と前期比2.2%の減収となりました。この主な原因は、携帯電話用アンテナの内蔵化に伴う大幅な製品単価の下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。今後は、アンテナ分野においてはマルチバンドニーズに対応した戦略製品「ディバージェントアンテナ」の拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV、ブルートゥース、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネクタ」への事業領域拡大を積極的に推進してまいります。更に携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進致します。

(単位：百万円)

事業分野	単 体		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比
車載通信機器分野	14,204	58.5%	14,883	52.3%
回路検査用コネクタ分野	4,735	19.5	6,202	21.8
無線通信機器分野	5,336	22.0	7,357	25.9
計	24,277	100.0	28,444	100.0

2. 企業集団が対処すべき課題

世界経済は、開発途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できますが、携帯電話・半導体等のIT産業は循環的調整局面に入っており、また原油等一次原材料の高騰、及びドル安の進行等も相まって、景気の減速懸念が高まっております。

当社グループは、このような経済環境の中で、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

このため当社グループは、昨年12月に「社内カンパニー制」を柱とする経営組織改革を実施致しました。これは、当社グループの事業を要素技術的見地から「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分け、それぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨きあげるにより、事業の進化/拡大と高収益化を目指すものであります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力に推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のために企業価値向上に向けて努力していく所存でございます。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業集団の資金調達の状況

運転資金として(株)群馬銀行より5億円を借入しております。

4. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、16億1千9百万円であります。

その主なものは、次のとおりであります。

中国新工場の建設費用(東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司) 3億3百万円

基幹業務システム(ERP)の導入費用(当社) 1億6千5百万円

5. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 64 期 (13.4.1~ 14.3.31)	第 65 期 (14.4.1~ 15.3.31)	第 66 期 (15.4.1~ 16.3.31)	第 67 期 (16.4.1~ 17.3.31)
売 上 高	千円 20,779,238	千円 23,818,966	千円 26,637,418	千円 28,444,063
経 常 利 益	千円 946,688	千円 1,362,062	千円 2,242,927	千円 2,275,382
当 期 純 利 益	千円 168,895	千円 473,344	千円 1,739,994	千円 1,312,243
1株当たり当期純利益	8円22銭	23円22銭	86円8銭	64円71銭
総 資 産	千円 23,925,200	千円 25,576,854	千円 22,494,509	千円 23,712,057
純 資 産	千円 13,955,437	千円 13,771,244	千円 15,504,005	千円 16,698,789
1株当たり純資産	681円59銭	682円7銭	766円12銭	822円65銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数により算出しております。また、1株当たり純資産の金額は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

2. 第65期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 64 期 (13.4.1～ 14.3.31)	第 65 期 (14.4.1～ 15.3.31)	第 66 期 (15.4.1～ 16.3.31)	第 67 期 (16.4.1～ 17.3.31)
売 上 高	千円 19,859,975	千円 21,006,952	千円 23,233,066	千円 24,277,245
経 常 利 益	千円 934,986	千円 818,831	千円 1,414,099	千円 1,003,427
当 期 純 利 益	千円 284,675	千円 186,170	千円 1,080,818	千円 551,957
1株当たり当期純利益	13円86銭	9円13銭	53円47銭	27円22銭
総 資 産	千円 21,878,168	千円 23,263,798	千円 19,709,231	千円 20,003,381
純 資 産	千円 11,974,591	千円 11,738,300	千円 12,999,284	千円 13,355,266
1株当たり純資産	584円84銭	581円38銭	642円35銭	657円94銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数により算出しております。また、1株当たり純資産の金額は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
2. 第65期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

・企業集団及び当社の概況（平成17年3月31日現在）

1. 企業集団の主な事業内容

事業分野	主要製品名
車載通信機器分野	車載アンテナ / マイクロアンテナ オーディオ用アンテナ TV用ダイバシティーアンテナ 自動車電話用アンテナ GPS用アンテナ DAB用アンテナ 多周波複合アンテナ フィルムアンテナ 車載コンポーネント ガラスアンテナ用アンブ 車載通信機器用ハーネス VICS電波ビーコン用RFユニット 電動式コーナーポール 電波センサー スマートキー ERP / ETC通信機器 ERP / ETC路側機、車載器
回路検査用コネクタ分野	回路検査用コネクタ プリント基板検査用プローブ 実装基板検査用プローブ IC検査用インターコネクティングユニット IC検査用ソケット 電子デバイス検査用テストヘッド 実機能検査用クリップコネクタ
無線通信機器分野	民生用コネクタ 通信機器用脱着スプリングコネクタ 基板間接続スプリングコネクタ 高周波同軸スプリングコネクタ 基板間接続コイルコネクタ 板バネ型コネクタ 携帯電話用アンテナ セルラー用シングル / 多周波対応アンテナ PHS用アンテナ コードレス用アンテナ セラミックアンテナ 無線LAN用アンテナ

2. 企業集団の主要拠点等

当社	事業所名	所在地
	本社	東京都北区
	富岡工場	群馬県富岡市
	大阪営業所	大阪市淀川区
	中部営業所	愛知県豊橋市

子法人等	会社名	所在地
国内販売拠点	(株)ヨコオ・ディ・エス	東京都北区
国内生産拠点	(株)ヨコオ電子機材	群馬県富岡市
	(株)ヨコオ通信機材	群馬県富岡市
	(株)ヨコオ精密部品	群馬県富岡市
	(株)ヨコオファインメカ	群馬県富岡市
海外販売拠点	香港友華有限公司	香港
	YOKOWO(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール
	YOKOWO KOREA CO.,LTD.	韓国
	YOKOWO AMERICA CORPORATION.	アメリカ
	YOKOWO EUROPE LTD.	イギリス
	YOKOWO (FRANCE)S.A.S.	フランス
海外生産拠点	友華科技股份有限公司	台湾
	東莞友華電子有限公司	中国
	東莞友華汽车配件有限公司	中国
	東莞友華通信配件有限公司	中国
	YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	マレーシア
	YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	アメリカ
製品梱包・運送委託	(株)ヨコオ配送センター	群馬県富岡市
労務コンサルティング委託	(株)ユアーコンサルティング	群馬県富岡市

3. 株式の状況

会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 20,849,878株
 株主数 7,064名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,970	9.71	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,050	5.18	-	-
株式会社群馬銀行	962	4.74	620	0.12
バンクオブニューヨーク				
ヨーロッパリミテッド	834	4.11	-	-
ルクセンブルグ131800				
UFJ信託銀行株式会社	595	2.93	-	-
徳間敬太郎	556	2.74	-	-
日本興亜損害保険株式会社	541	2.67	-	-
株式会社UFJ銀行	446	2.20	-	-
株式会社ヨコオ取引先持株会	430	2.12	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	420	2.07	-	-

- (注) 1. 当社は自己株式を551千株保有していますが、上記大株主から除外しています。
2. 当社はUFJ信託銀行株式会社、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を103株(出資比率0.00%)保有しています。
3. 当社は株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を163株(出資比率0.00%)保有しています。

自己株式の取得、処分等および保有の状況

イ．取得株式	
普通株式	894株
取得価額の総額	1,154千円
ロ．処分株式	
普通株式	62,583株
処分価額の総額	58,059千円
ハ．決算期における保有株式	
普通株式	551,147株
新株予約権の状況	
現に発行している新株予約権	
・平成14年6月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権	
1．新株予約権の数	1,450個
2．目的となる株式の種類及び数	
普通株式	145,000株
3．新株予約権の発行価額	無償
4．新株予約権の行使の際の払込金額	781円

4．従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	1,628
回路検査コネクタ	435
無線通信機器	1,016
全社(共通)	481
合計	3,560

(注) 従業員数は就業人員である。

当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
男性	422名	25名	37.3歳	10.0年
女性	87名	3名	34.0歳	13.2年
合計	509名	22名	36.7歳	10.5年

(注) 従業員数は正社員のみで、顧問、嘱託およびその他社員(16名)は含まれておりません。

5. 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)ヨコオ・ディ・エス	101,000千円	100%	回路検査コネクタの通信販売
(株)ヨコオ通信機材	100,000千円	100	電子部品の製造並びに販売
(株)ヨコオ精密部品	100,000千円	100	金属部品の製造並びに販売
(株)ヨコオファインメカ	100,000千円	100	電子部品の製造並びに販売
香港友華有限公司	46,800千 香港ドル	100	電子部品の販売
YOKOWO (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,000千 シンガポールドル	100	電子部品の販売
東莞友華電子有限公司	76,701千円	100	電子部品の製造並びに販売
東莞友華汽車配件有限公司	66,454千円	100	電子部品の製造並びに販売
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	6,000千 マレーシアドル	100	電子部品の製造並びに販売

(注) 東莞友華電子有限公司と東莞友華汽車配件有限公司は当社子会社(香港友華有限公司)による100%間接保有であります。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	2,000,000千 ウオン	50%	電子部品の製造並びに販売

企業結合の経過

欧州における製品販売を強化するため、当社は平成17年3月28日にYOKOWO(FRANCE) S.A.S.を設立し、子会社といたしました。

韓国における製品販売を強化するため、当社は平成16年11月1日にINFAC-YOKOWO CO.,LTD.を設立し、関連会社といたしました。

企業結合の成果

連結対象子会社は、上記の重要な子法人等9社を含む19社、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は28,444百万円（前期比6.8%増）、連結経常利益は2,275百万円（前期比1.4%増）連結当期純利益は1,312百万円（前期比24.6%減）となりました。

6. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社群馬銀行	500,000千円	962千株	4.74%

（注）議決権比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

7. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	徳 間 順 一	最高経営責任者 C E O
取締役社長	林 正 弘	最高執行責任者 C O O
取締役副社長	茂 木 徳 栄	最高財務責任者 C F O
取締役副社長	柳 沢 和 介	最高技術責任者 C T O
常務取締役	徳 間 孝 之	アンテナシステムカンパニープレジデント兼VCCS事業部事業部長
常務取締役	橋 本 悦 男	コネクタカンパニープレジデント
常務取締役	川 原 隆 夫	アンテナシステムカンパニーバイスプレジデント兼技術本部部長
常勤監査役	松 本 欣 也	
常勤監査役	秋 山 勇	
監 査 役	松 尾 卓	

- （注）1. 印の各氏は、代表取締役であります。
2. 監査役松尾 卓氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中に退任した取締役は次のとおりであります。
平成16年6月29日退任
常務取締役 飯野 聰

(ご参考)

当該営業年度の執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当または主な職業
西崎清和	コネクタカンパニーFC事業部事業部長
西迫義人	INFAC-YOKOWO CO.,LTD.マネージングダイレクター
堀江涼	研究開発部部长
須賀泉	コネクタカンパニー技術本部部长兼生産技術部部长
岡山和男	アンテナシステムカンパニー品質保証部部长

8. 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支払額
当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	19,800千円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	19,800千円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	19,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。

上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。

-
- (注) 1. 本連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。
2. 本営業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分 及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,360,134	流動負債	6,104,948
現金及び預金	4,798,515	支払手形及び買掛金	3,928,784
受取手形及び売掛金	7,464,897	短期借入金	500,000
たな卸資産	2,480,349	未払費用	263,844
繰延税金資産	210,801	未払法人税等	581,544
その他	426,068	賞与引当金	262,436
貸倒引当金	20,497	その他	568,338
固定資産	8,351,922	固定負債	908,319
有形固定資産	5,597,708	退職給付引当金	486,563
建物及び構築物	832,650	役員退職慰労引当金	394,839
機械装置及び運搬具	2,237,713	繰延税金負債	26,916
工具器具備品	1,236,768	負債合計	7,013,267
土地	827,640	少数株主持分	-
建設仮勘定	462,934	資本金	3,996,269
無形固定資産	417,883	資本剰余金	3,981,928
その他	417,883	利益剰余金	9,714,198
投資その他の資産	2,336,330	株式等評価差額金	112,901
投資有価証券	1,490,916	為替換算調整勘定	421,523
繰延税金資産	386,368	自己株式	684,984
その他	459,045	資本合計	16,698,789
合計	23,712,057	合計	23,712,057

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		28,444,063
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	20,627,211	
	販売費及び一般管理費	5,560,426	26,187,638
	営業利益		2,256,424
損 益 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び受取配当金	10,328	
	その他	65,869	76,197
	営業外費用		
	支払利息	4,755	
	為替差損	7,059	
	持分法による投資損失	16,656	
	その他	28,768	57,239
	経常利益		2,275,382
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	2,562	
	投資有価証券売却益	744	3,306
	特別損失		
	固定資産除却損	52,863	
	固定資産売却損	5,658	58,521
	税金等調整前当期純利益		2,220,167
	法人税、住民税及び事業税		807,717
	法人税等調整額		100,206
	当期純利益		1,312,243

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数

19社

重要な連結子法人等の名称は、「営業報告書」の「企業集団及び当社の概況」の「5. 企業結合の状況 重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。

なお、YOKOWO(FRANCE) S.A.Sについては、当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.

当連結会計年度より新たに設立した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法より除外した関連会社数

1社

会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス

当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法によっております。

b 原材料

主として月次総平均法に基づく原価法によっております。

c その他のたな卸資産

主として最終仕入原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子法人等では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

10年～50年

機械装置及び運搬具

5年～10年

工具器具備品

2年～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権...貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

...財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。

6. 追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|--|-------------|
| 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,719,994千円 |
| 2 . 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出
コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当
連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 |
| 差 引 額 | 2,000,000千円 |
| 3 . 輸出為替手形割引高 | 15,424千円 |
| 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。な
お、連結会社が保有する連結計算書類提出会社の株式数は普通株式
551,147株であります。 | |

(連結損益計算書関係)

- | | |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 64円71銭 |
|-------------|--------|

独立監査人の監査報告書

平成17年5月20日

株式会社 ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 神 谷 英 一 ①
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ①
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社ヨコオ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

厚生年金基金の過去分返上の認可、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」への移行に関する後発事象が営業報告書の「 . 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月24日

株式会社 ヨコオ 監査役会

常勤監査役 松 本 欣 也 ⑩

常勤監査役 秋 山 勇 ⑩

監 査 役 松 尾 卓 ⑩

(注) 監査役松尾 卓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,674,674	流動負債	5,936,313
現金及び預金	3,145,567	支払手形	2,756,743
受取手形	482,423	買掛金	1,641,094
売掛金	5,781,082	短期借入金	500,000
製品	411,267	未払金	277,187
仕掛品	527,449	未払費用	125,725
繰延税金資産	157,971	未払法人税等	319,382
未収入金	893,343	預り金	52,090
未収消費税等	223,910	賞与引当金	210,000
関係会社短期貸付金	965,482	設備支払手形	54,089
その他	93,375	固定負債	711,801
貸倒引当金	7,200	退職給付引当金	318,708
固定資産	7,328,707	役員退職慰労引当金	393,092
有形固定資産	2,051,836	負債合計	6,648,114
建物構築物	483,765	資本金	3,996,269
機械装置	203,730	資本剰余金	3,981,928
車両運搬具	25,253	資本準備金	3,981,928
工具器具備品	511,147	利益剰余金	5,949,152
土地	668,651	利益準備金	335,837
建設仮勘定	159,289	任意積立金	5,218,290
無形固定資産	399,933	特別償却準備金	8,191
ソフトウェア仮勘定	396,485	退職給与積立金	83,000
その他	3,447	固定資産圧縮積立金	27,098
投資その他の資産	4,876,936	別途積立金	5,100,000
投資有価証券	1,402,456	当期末処分利益	395,024
関係会社株式	2,885,002	株式等評価差額金	112,901
保証預け金	151,712	自己株式	684,984
繰延税金資産	315,565	資本合計	13,355,266
その他	122,200	合計	20,003,381
合計	20,003,381	合計	20,003,381

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		24,277,245
	営業費用		
	売上原価	20,492,965	
	販売費及び一般管理費	3,465,213	23,958,178
	営業利益		319,067
	営業外収益		
	受取利息及び受取配当金	464,305	
	為替差益	22,678	
	その他	213,487	700,471
営業外費用			
支払利息	4,310		
その他	11,801	16,111	
経常利益			1,003,427
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	744	
	固定資産売却益	2,562	3,306
	特別損失		
	固定資産除売却損	30,955	
	関係会社整理損	8,297	39,252
税引前当期純利益			967,481
法人税、住民税及び事業税			360,000
法人税等調整額			55,523
当期純利益			551,957
前期繰越利益			4,768
中間配当額			141,972
自己株式処分差損			19,728
当期末処分利益			395,024

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 2,296,476千円
関係会社に対する短期金銭債務 2,175,680千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,331,397千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリースにより使用している重要な固定資産として生産技術設備、研究開発及び技術管理設備、OA機器(コンピュータ)があります。
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	2,000,000千円
5. 輸出為替手形割引高 15,424千円
6. 会社が発行する株式の種類と数
普通株式 20,849,878株
会社が保有する自己株式の種類と数
普通株式 551,147株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、112,901千円であります。
8. 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権

新株引受権の数	新株引受権の目的たる株式		新株引受権の行使の際の払込金額
	種類	数	
1,415個	普通株式	141,500株	2,415円
1,675個	普通株式	167,500株	1,274円

(注) いずれも無償にて発行されたものであります。

(備考) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社に対する売上高 2,294,317千円
 2. 関係会社からの仕入高 15,816,963千円
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,148,802千円
 4. 1株当たり当期純利益 27円22銭
- (備考) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品...総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物構築物	10年～50年
機械装置	10年
工具器具備品	2年～5年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権...貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

...財務内容評価法によっております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 関係会社特例規定の適用

商法施行規則第48条に規定する関係会社特例規定に基づいて計算書類を作成しております。

7. 追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

利益処分案

(単位：円)

. 当期末処分利益	395,024,670
. 任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	3,305,683
固定資産圧縮積立金取崩額	10,032,583
計	13,338,266
合 計	408,362,936
. 利益処分額	
配 当 金	142,091,117
(1 株につき 7 円)	
別途積立金	250,000,000
計	392,091,117
. 次期繰越利益	16,271,819

- (注) 1 . 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。
2 . 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。
3 . 配当金は、自己株式551,147株を除いております。
4 . 平成16年12月6日に、141,972,586円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月20日

株式会社 ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

厚生年金基金の過去分返上の認可、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」への移行に関する後発事象が営業報告書の「 . 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月24日

株式会社 ヨコオ 監査役会

常勤監査役 松 本 欣 也 ⑧

常勤監査役 秋 山 勇 ⑧

監 査 役 松 尾 卓 ⑧

(注) 監査役松尾 卓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1．総株主の議決権の数

202,724個

2．議案及び参考事項

第1号議案 第67期利益処分案承認の件

第67期利益処分案は、添付書類（29頁）に記載のとおりであります。

利益処分につきましては、当期の業績と企業体質の強化及び今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元の充実を勘案の上、当期の期末配当金は、1株につき1円増配し7円とさせていただきたいと存じます。

なお、すでに中間配当金として1株につき7円をお支払いいたしましたので、年間配当金は、1株につき14円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

当社定款を下記のとおり変更いたしたいと存じます。

(1) 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）により名簿閉鎖制度が廃止されたことから、これに対応した所要の変更を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主名簿の閉鎖および基準日)</p> <p>第11条 <u>当社は、毎年4月1日から4月30日まで株主名簿の記載または記録の変更を停止する。</u></p> <p><u>前項のほか、第31条による金銭の分配を受けるべき者の確定、その他必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載または記録の変更を停止し、または基準日を定めることができる。</u></p> <p>(開催時期および議決権)</p> <p>第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に取締役会の決議により随時招集する。</p> <p><u>前項の定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主とする。</u></p>	<p>(基準日)</p> <p>第11条 <u>当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</u></p> <p><u>前項のほか、必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</u></p> <p>(開催時期)</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>(削 除)</p>

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する 当社株式の数	当社との 特別な 利害関係
1	徳間 順一 (昭和14年12月3日生)	昭和36年2月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和61年6月 当社専務取締役 平成3年6月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長 (現任)	206,850株	なし
2	林 正弘 (昭和18年5月26日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 平成5年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長 (現任)	38,000株	なし
3	茂木 徳栄 (昭和16年1月1日生)	昭和35年9月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	61,347株	なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (他の会社の代表状況)	所有する 当 社 株式の数	当社との 特別な 利害関係
4	柳 沢 和 介 (昭和17年8月29日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取 締役 平成7年6月 当社専務取 締役 平成13年6月 当社代表取 締役副社長 (現任)	37,560株	なし
5	徳 間 孝 之 (昭和29年6月13日生)	昭和63年8月 当社入社 平成5年4月 当社欧米営 業部部長 平成7年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役 員 平成16年6月 当社常務取 締役(現任) 平成16年12月 当社アンテ ナシステム カンパニー プレジデ ント(現任)	54,228株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有する 当社株式の数	当社との 特別な 利害関係
6	橋本悦男 (昭和20年5月9日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年4月 YOKOWO ELECTRONIC S(M) SDN.BHD. マネージング ダイレクター 平成8年11月 当社回路検査用コネクタ事業部事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年12月 当社コネクタカンパニープレジデント(現任)	20,000株	なし
7	川原隆夫 (昭和27年6月17日生)	昭和62年12月 当社入社 平成8年4月 当社技術本部技術部部长 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年12月 当社アンテナシステムカンパニーバイスプレジデント(現任)	10,700株	なし

以上

メ 毛

メ 毛

メ 毛

株主総会会場ご案内

1. 場 所 北区滝野川会館「小ホール」
東京都北区西ヶ原一丁目23番3号
電話 03(3910)1651
2. 最寄り駅 JR上中里駅下車徒歩7分
地下鉄南北線西ヶ原駅下車徒歩7分

